

その先の、道へ。北海道

Hokkaido. Expanding Horizons.

北海道債の葉

北海道の財政状況など

2016年10月

目次

■ 北海道の概要	P. 1	■ 税収の推移	P. 10
■ 成長産業としての「食」への取組	P. 2	■ 人件費の推移	P. 11
■ 観光王国 北海道	P. 3	■ 投資的経費の推移	P. 12
■ 北海道新幹線の開業と札幌延伸	P. 4	■ 道債発行額／道債残高の推移	P. 13
■ 人口減少問題への取組	P. 5	■ 健全化判断比率等	P. 14
■ 平成28年度 一般会計予算の概要	P. 6	■ 行財政改革に係るこれまでの取組み	P. 15
■ 平成28年度 一般会計予算 歳入	P. 7	■ 行財政運営方針	P. 16
■ 平成28年度 一般会計予算 歳出	P. 8	■ 道財政の中期展望(一般財源ベース)	P. 17
■ 平成27年度 普通会計決算の概要	P. 9	■ 実質公債費比率の推移と今後の見通し	P. 18
		■ 平成28年度 道債発行計画	P. 19
		■ 北海道の起債運営	P. 20

表紙のキャッチフレーズのご紹介

その先の、道へ。北海道 Hokkaido. Expanding Horizons.

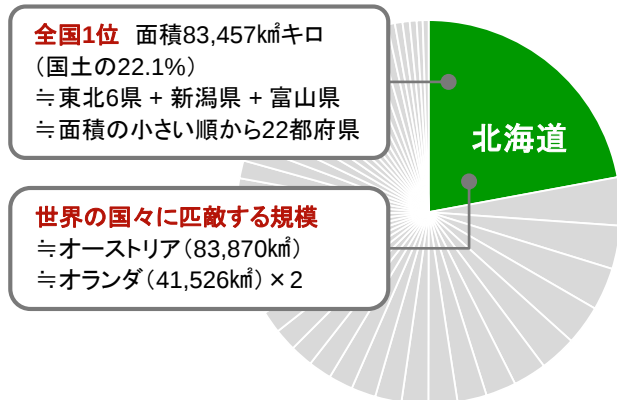
北海道の新たなキャッチフレーズが決定しました。
道民の方々、北海道を訪れるの方々にとって、北海道には様々な可能性が広がっていること、
そして、北海道が未来や世界に積極的に進んでいこうとする動きを感じさせる言葉です。
また北海道らしい風景をイメージさせ、道外や海外の方々に対しこの魅力溢れる北海道に
「ぜひ来てください」と呼びかけるフレーズでもあります。

参考：14振興局イメージ画像×サウンドロゴ(初音ミクが歌う、サウンドロゴ)

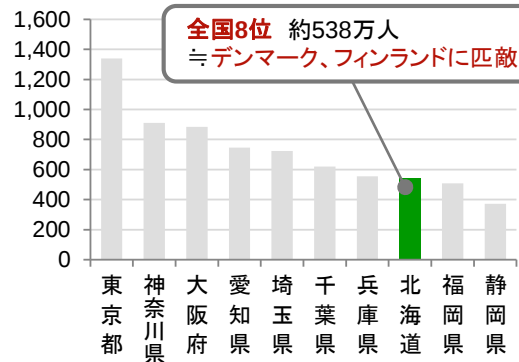
https://www.youtube.com/playlist?list=PLnH_17f-5nAOM0u1mZWZoNo1Lf_XGSjT-

北海道の概要

一国に匹敵する面積・人口

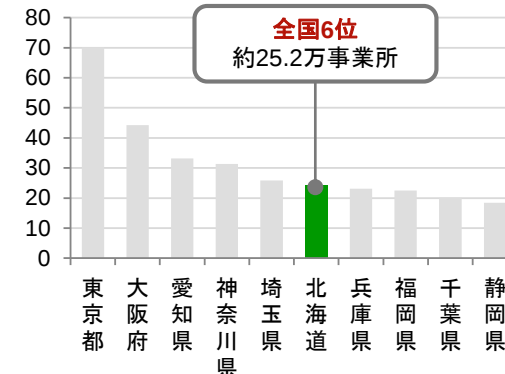


人口(万人)



出典:平成27年国勢調査(総務省統計局)

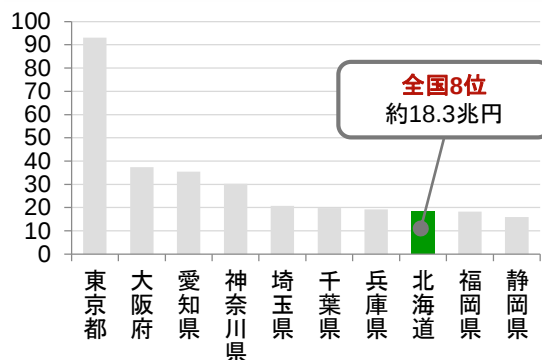
事務所数(万)



出典:平成26年経済センサス(総務省統計局)

一次産業に強い経済基盤

名目県内総生産(兆円)



出典:平成25年度県民経済計算(内閣府)

- 3大都市圏に続いて、一つの経済圏を形成

耕地面積 (販売農家1戸あたり)

- 23.81ha
※2位は2.79ha(秋田県)
- **全国1位(H27)**

専業農家数比率 (販売農家数あたり)

- 70.4%
※2位は55.6%(鹿児島県)
- **全国1位(H28)**

出典:平成27年農林業センサス(農林水産省)
平成28年農業構造動態調査(農林水産省)

- 農家1戸あたりの耕地面積の圧倒的な広さや専業農家比率の高さを背景に、生産性の高い農業を展開

農業産出額

- 1兆1,110億円 ※2位は4,292億円
- **全国1位(H26) 全国シェア 13.2%**

漁業生産額

- 3,085億円 ※2位は964億円
- **全国1位(H26) 全国シェア 21.8%**

林業産出額

- 470億円 ※1位は551億円
- **全国2位(H26) 全国シェア 10.5%**

製造品出荷額

- 6兆6,728億円
- **全国17位(H26) 全国シェア 2.2%**

食料品出荷額

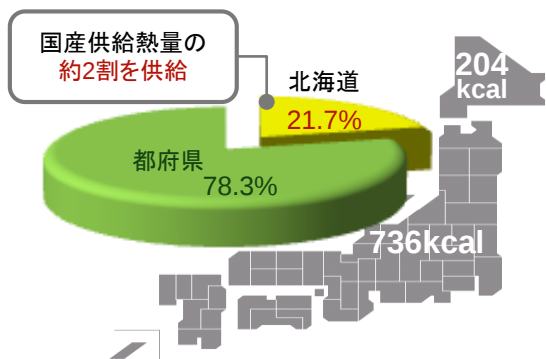
- 1兆9,846億円
- **全国1位(H26) 全国シェア 8.1%**

出典:平成26年農業産出額及び生産農業所得(農林水産省)
平成26年工業統計調査(経済産業省)ほか

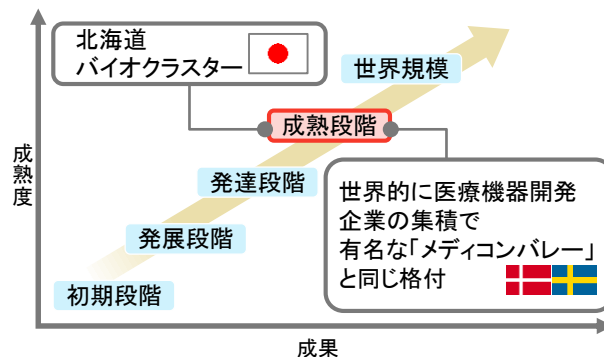
- 第一次産業に強み、全国有数のシェア
- 特に、豊富な農林水産資源を活かした「食」産業のポテンシャルを保有

成長産業としての「食」への取組

「食」産業を支える北海道のポテンシャルと課題

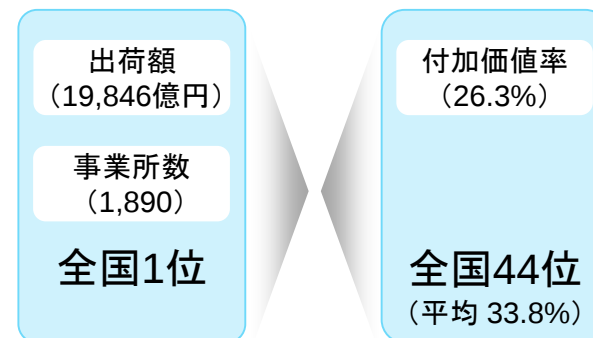


- 食料自給率: 197% (H25カロリーベース) (概算値)
- 大規模な農業経営 (23.8ha/戸、H27)
～ オランダと同規模、都府県の15.2倍



- EU委員会が、世界の16のクラスターを調査
～ 北海道のバイオクラスターを上位2番目の「成熟段階のクラスター」と格付け
- 食分野の大学や公設試験研究所が集積

課題 食料品製造業の付加価値率の向上

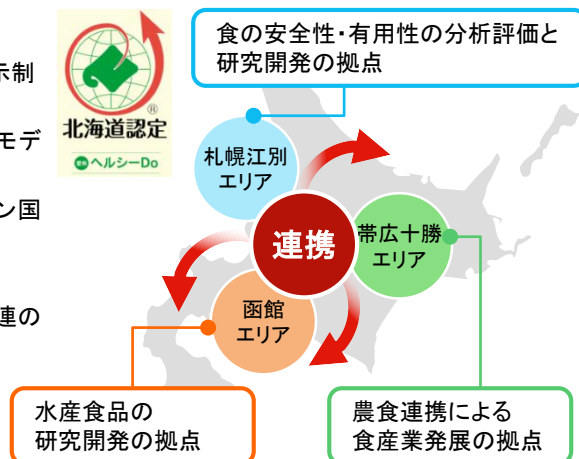


出典: 平成26年工業統計調査(経済産業省)

食の総合産業化の実現に向けた取組

「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)」

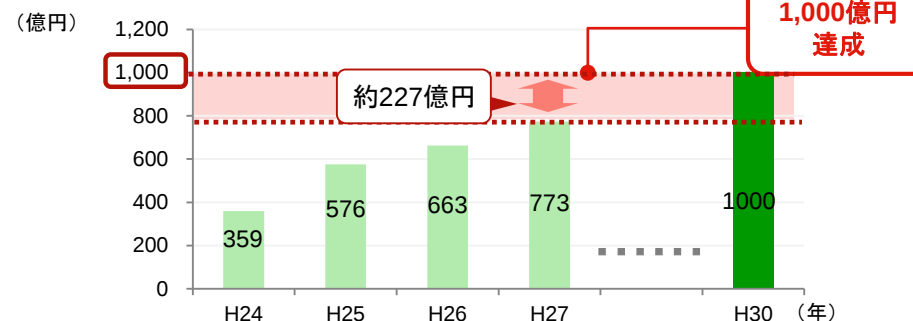
- ヘルシーDo
～北海道独自の食品機能性表示制度の運用
- 食の臨床試験システム(江別モデル)の整備
- 「フード&メディカルイノベーション国際拠点」の形成
- 海外への道産食品の輸出促進
- 農水産品や加工食品の輸出関連の最先端施設等の整備
- 規制緩和措置の活用



道産食品輸出1,000億円に向けた取組

「食の輸出拡大戦略」の策定

- H27年度に「北海道食の輸出拡大戦略」を策定し、道産食品輸出額のH30(2018)年の目標を1,000億円に設定
- [計画期間] H27～H30年



北海道観光の現況

- 平成27年度は観光入込客が5,477万人に達し、過去最高を更新。アジアを中心とした外国人観光客も208万人と過去最高
- 観光消費額は年々増加傾向で直近では1.3兆円。観光消費がもたらす生産波及効果(1.8兆円)は様々な産業に波及
- 平成27年度に北海道観光のくにづくり行動計画(H25～29)及び北海道外国人観光客来訪促進計画(H25～29)を見直し、訪日外国人来道者数の目標を拡大するとともに、次期計画(H30～34)の目標を新たに設定し、平成32年をめどに300万人の達成を目指す

豊富な観光資源と高いブランド力

- 知床をはじめ世界に誇る豊かな自然環境、その豊かな自然環境が育む新鮮な食品など豊富な観光資源で、多彩な魅力の北海道観光



世界自然遺産 知床



CMで話題 青い池(美瑛町)



名湯 秘湯 温泉数は日本一

- 都道府県の魅力度ランキングでは、調査開始以来**7年連続1位**
- アジア地域における訪問意欲は日本の観光地で**トップレベル**

都道府県魅力度ランキング(ブランド総合研究所/地域ブランド調査) ※ 魅力度数値:平成27年

期間							都道府県名	魅力度
H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1	1	1	1	1	1	1	北海道	58.1
2	2	2	2	2	2	2	京都府	47.6
4	4	4	4	4	4	3	東京都	38.9
3	3	3	3	3	3	4	沖縄県	36.9
6	6	6	6	5	5	5	神奈川県	27.3

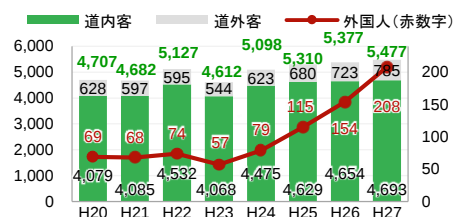
アジア地域訪問意欲度ランキング(日本政策投資銀行 平成27年7月調査)

	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア
1位	富士山	北海道	北海道	富士山	富士山	富士山
2位	北海道	大阪	沖縄	東京	北海道	東京
3位	東京	京都	東京	北海道	東京	北海道

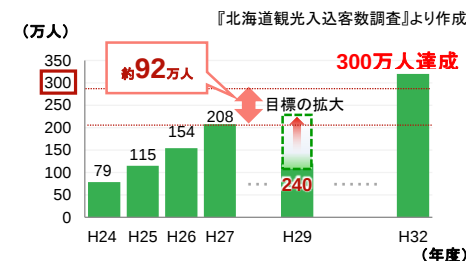
観光入込客の推移

- 景気の緩やかな回復により観光需要が堅調に推移したことなどにより、平成27年度は5,477万人(前年比1.9%増)と過去最高
 - 外国人観光客は200万人を突破し、我が国全体の約1割を占める
- H32(2020)年をめどに300万人の達成を目指す

道内・道外客



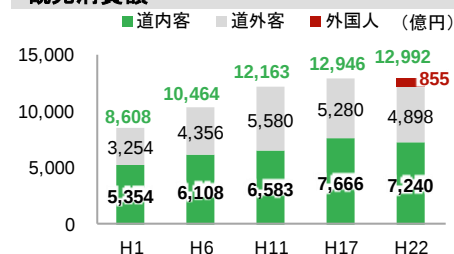
外国人観光客



観光消費額・生産波及効果

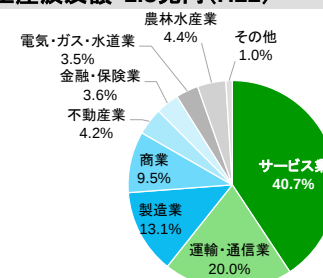
- 観光消費額は1兆2,992億円で、平成元年対比1.5倍
- 観光消費によって誘発される生産波及額は1.8兆円と様々な産業に波及

観光消費額

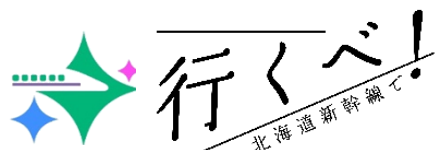


※外国人観光消費額はH22から調査開始
端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある

生産波及額・1.8兆円(H22)



北海道新幹線の開業と札幌延伸



「JR北海道H5系（提供：JR北海道）」

新しくできた
3つの駅に
高まる期待



木古内駅



新函館北斗駅

仙台

北海道新幹線の開業

開業時期と経済波及効果

- 平成28年3月26日、北海道新幹線が開業しました

完成・開業時期	区間
平成28年3月26日	新青森～新函館北斗間
平成42年度末(予定)	新函館北斗～札幌間

新青森～
新函館北斗開業 **約136億円／年**

日本政策投資銀行北海道支店推計(H26.10)

市区町村の平成27年魅力度ランキング

1位	2位	3位	4位	5位
函館市	札幌市	京都市	横浜市	小樽市

出典「ブランド総合研究所/地域ブランド調査2015」

道南から全道へ開業効果の波及

札幌延伸による経済波及効果等

建設投資効果

経済波及効果

約2兆5,865億円

雇用創出効果

約19万7,000人

「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業の概要」：北海道(H25.6)

開業初年度の経済波及効果

平成42年度開業
(2030年度) **約1,050億円**

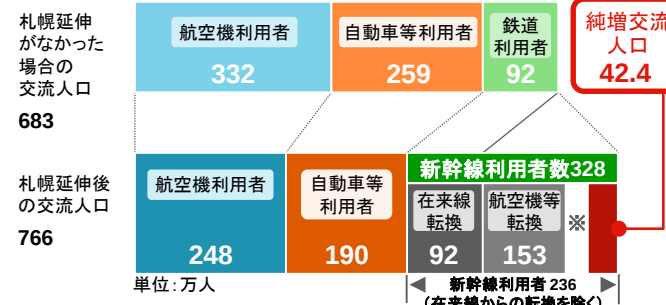
「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業の概要」(H25.6)に基づく道推計

交流人口

交流人口

- 札幌開業により、**純増交流人口42.4万人**、**新たな新幹線利用者236万人**が見込まれる(平成47年度開業時)

北海道新幹線札幌延伸による交流人口
(東北・関東→道央、道南→道央)



※ 対象外となる純増交流人口(40.6万人)
道内容の道外への旅行、道内容の道内旅行先変更による増分であり、道内消費には変化がないため対象としない
「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業の概要」：北海道(H25.6)

税収効果

建設期間及び開業後30年間の税収累計額

約6,967億円(平成42年開業時)

単位：億円



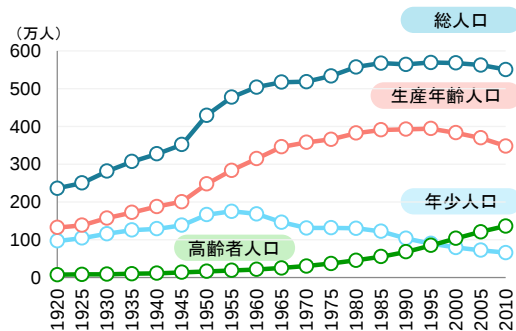
「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業の概要」(H25.3)に基づく道推計
※ 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額は一致しない

人口減少問題への取組

北海道の人口動向と将来展望～北海道人口ビジョン(H27.10)

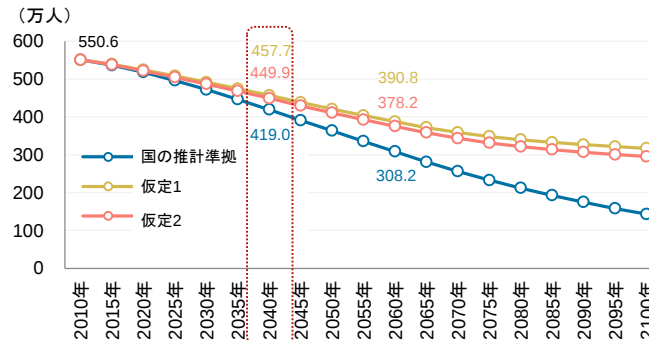
1 人口動向

- 本道の人口は、1997年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2010年の人口はピーク時よりも約19万人少ない550.6万人となっている。



2 人口の将来展望

- 今後、札幌市をはじめ道内各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により合計特殊出生率が向上し、道外への転出超過が抑制された場合には、2040年時点で、460～450万人の人口が維持される見通し。



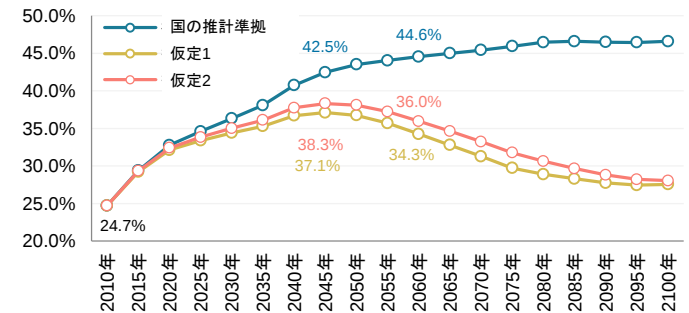
- 高齢者の人口割合は、国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。

仮定1: 2040年の人口約458万人

① 自然動態(合計特殊出生率)
2030年: 1.8, 2040年: 2.07
② 社会動態(純移動数) 2019年: 転出超過数を現在の約半分に
する、2025年: 社会増減数を均衡(=0)させる

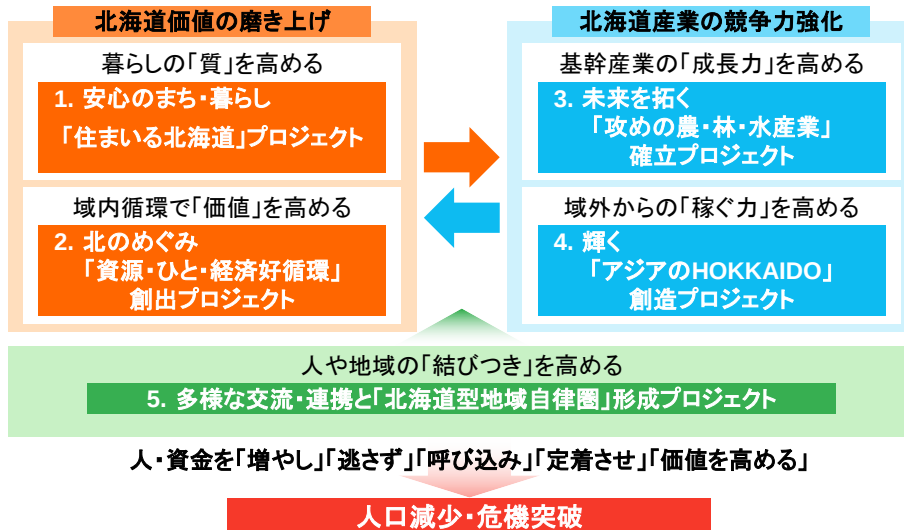
仮定2: 2040年の人口約450万人

① 自然動態(合計特殊出生率)
札幌市2030年: 1.5, 2040年: 1.8, 2050年: 2.07, 札幌市以外
は仮定1と同様
② 社会動態(純移動数) 仮定1と同様



人口減少問題への取組～北海道創生総合戦略(H27.10)

重点戦略プロジェクトの枠組



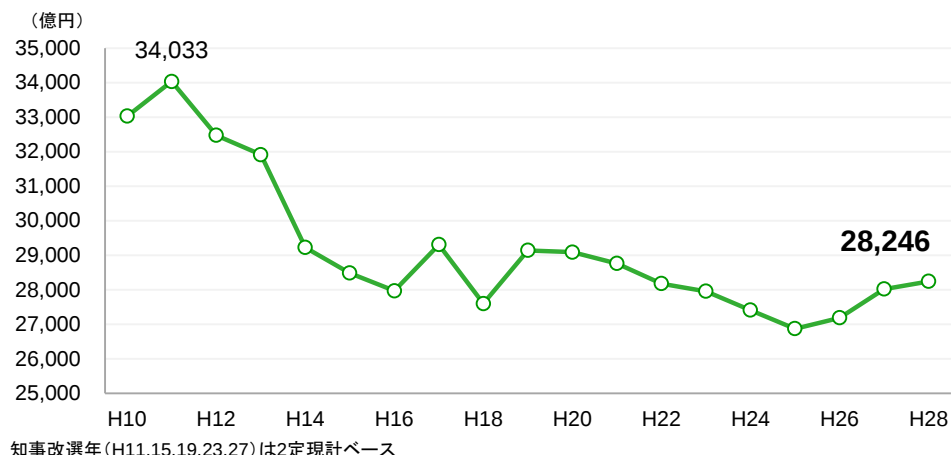
基本戦略

- 子どもを生み育てたいという希望をかなえる
 - ① 未婚化・晩婚化への対応
 - ② 地域特性に応じた子育て支援の充実
 - ③ 仕事と子育てを両立できる職場環境づくり
 - ④ 子どもの安全・安心の確保
- 住み続けたいと思える生活環境を整える
 - ① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築
 - ② 安心を支える医療・福祉サービスの確保
 - ③ 地域における交通ネットワークや買い物の利便性の確保
 - ④ 地域や未来を担う人づくり
 - ⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保
- 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
 - ① 地域を支える農林水産業の成長産業化
 - ② 地域資源を活かした食関連産業の振興
 - ③ 観光産業の先進地・北海道の実現
 - ④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興
 - ⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大
 - ⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化
 - ⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致
 - ⑧ 市場規模やニーズの変化に応じた産業の創造
 - ⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策
- 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
 - ① 交流人口の拡大
 - ② 独自の歴史・文化の発信
 - ③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進
- 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる
 - ① 多様な強みを持つ地域づくり
 - ② 自治体の広域的な連携
 - ③ 札幌圏の人口集中への対応

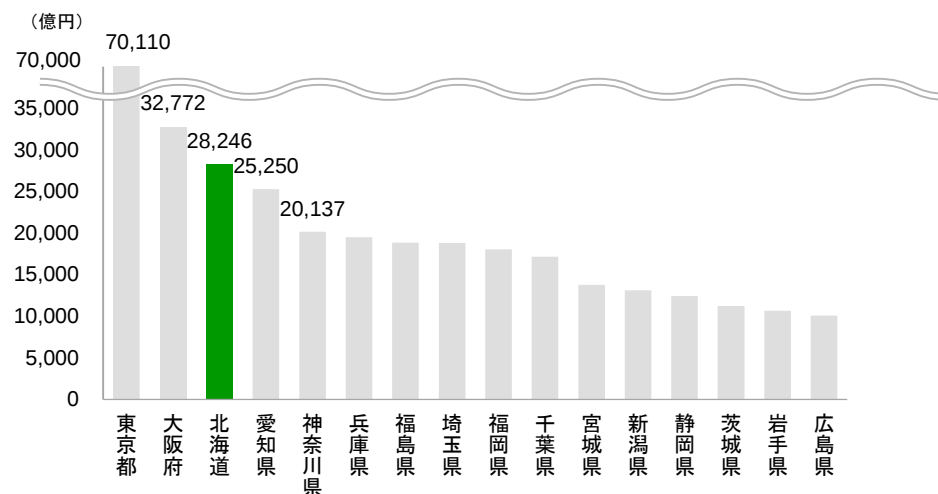
平成28年度 一般会計予算の概要

- 平成28年度の一般会計予算の規模は2兆8,246億円～東京、大阪に次いで全国3番目の規模
- さまざまな収支対策に取り組み、10年ぶりに国直轄事業負担金の一部の計上を留保する予算編成から脱却

財政規模の推移(当初予算ベース)



H28予算規模(当初予算ベース)



一般会計予算概要(歳入・歳出の状況)

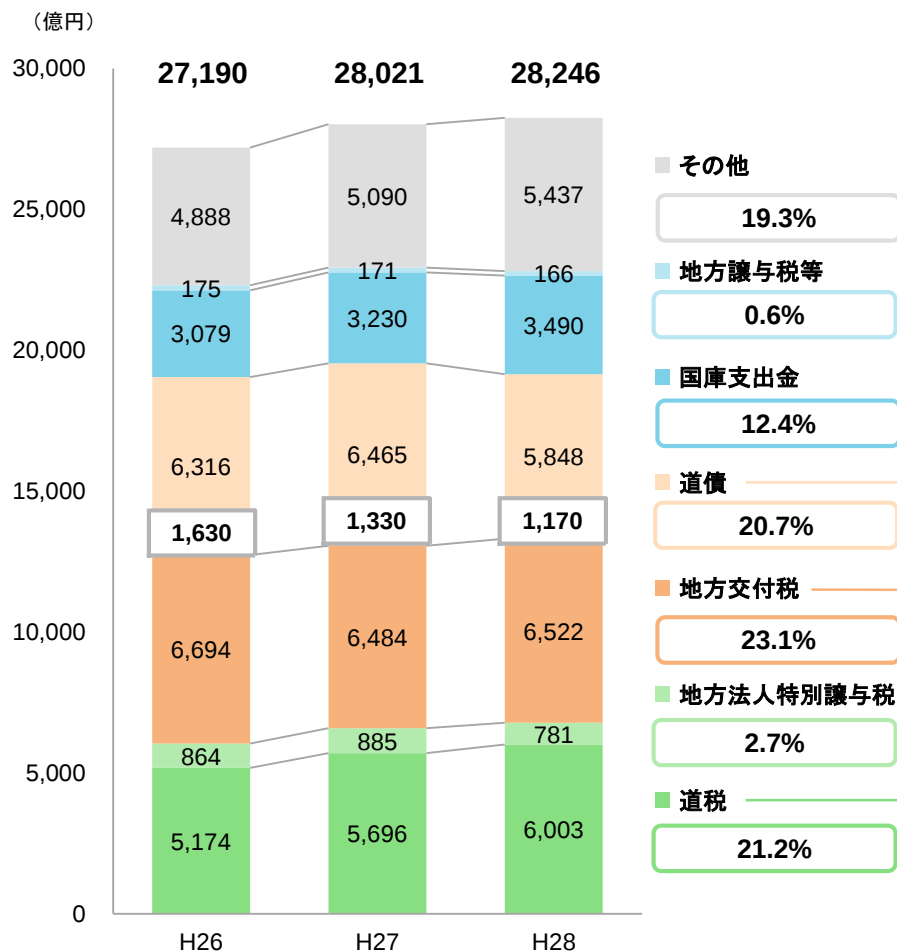
(億円)

	27年度(2定)	28年度(当初)	増減
道 税	5,696	6,003	307
地方交付税	6,484	6,522	38
道 債	6,465	5,848	▲ 617
その他	9,376	9,873	497
歳入計	28,021	28,246	225
人件費	6,439	6,465	26
投資的経費	3,087	3,183	96
道債償還費	7,344	6,848	▲ 496
義務的経費	6,276	6,629	353
その他	4,875	5,121	246
歳出計	28,021	28,246	225
財源不足による要調整額	78	0	▲ 78

財源不足による調整として、平成19年度以降続いていた
国直轄事業負担金の計上留保を、平成28年度解消

平成28年度 一般会計予算 歳入

歳入予算の推移



【道 税】6,003億円 + 307億円 (+5.4%)

● 増加の要因

- 消費税率引上げ(5%→8%)の平年度化などによる地方消費税の増(160億円)
- 法人事業税率引上げの平年度化や制度改正などによる法人二税の増(128億円)

【交付税】6,522億円 + 38億円 (+0.6%)

● 増加の要因

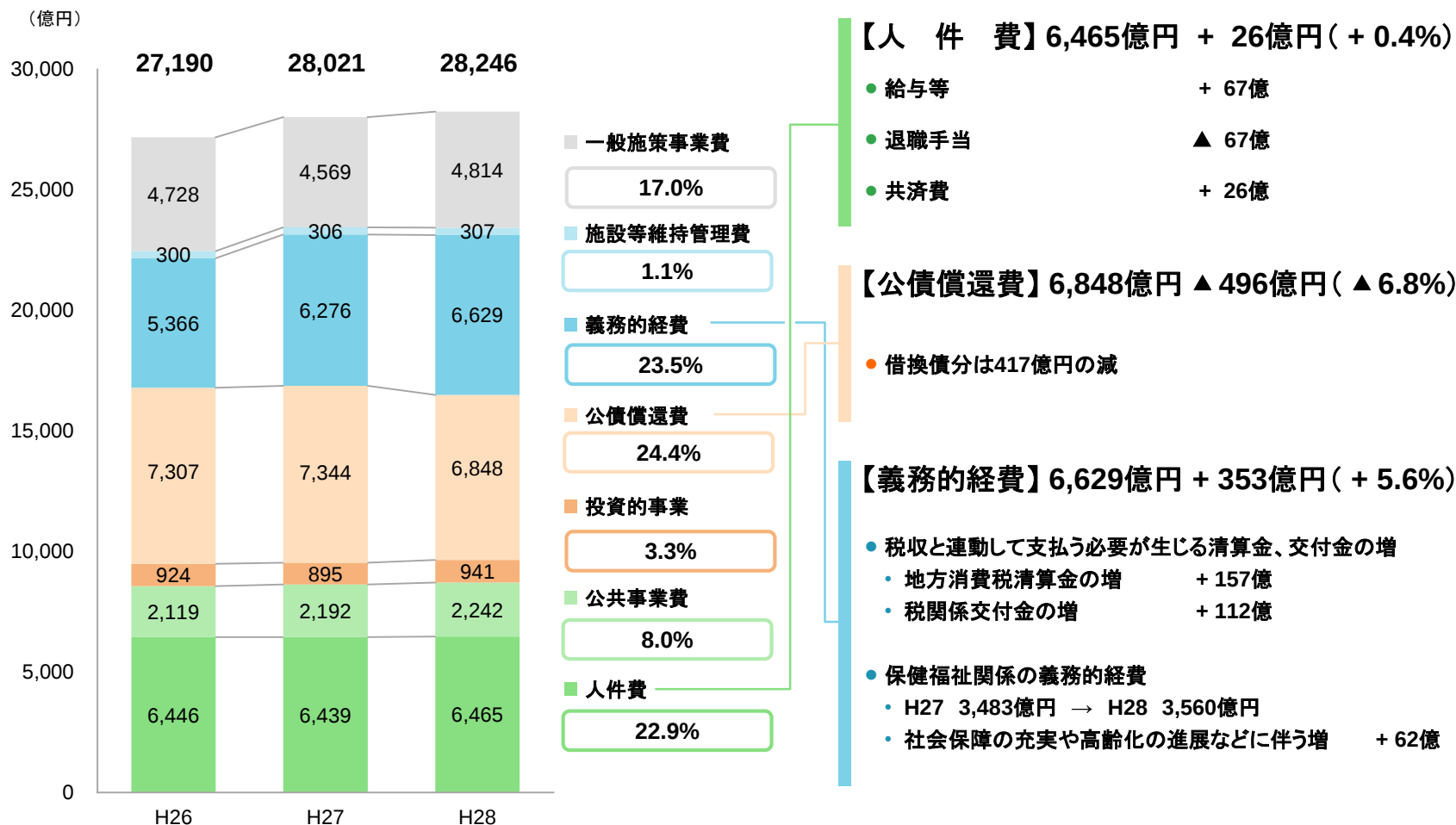
- 普通交付税の増(+40億円) など

【道 債】5,848億円 ▲ 617億円 (▲9.5%)
 うち新規発行債
 3,019億円 ▲ 200億円 (▲6.2%)

	H27	H28	増減
新規発行債	3,219	3,019	▲ 200
うち臨財債	1,330	1,170	▲ 160
うちその他	1,889	1,849	▲ 40
借 換 債	3,246	2,829	▲ 417
合 計	6,465	5,848	▲ 617

平成28年度 一般会計予算 歳出

歳出予算の推移



平成27年度 普通会計決算の概要

- 歳入総額: 2兆4,128億円 (前年度+138億円)
 ▶ 繰入金収入や地方交付税収入などが減少した一方で、地方消費税や法人事業税など道税収入が増加したことなどにより138億円の増加
- 歳出総額: 2兆4,013億円 (前年度+104億円)
 ▶ 公共事業費などの投資的経費や公債費などが減少した一方で、地方消費税の1/2を市町村に交付する地方消費税交付金などの補助費等が増加したことなどにより104億円の増加
- 実質収支: 46億円 (前年度+17億円)

平成27年度決算収支状況

(億円)

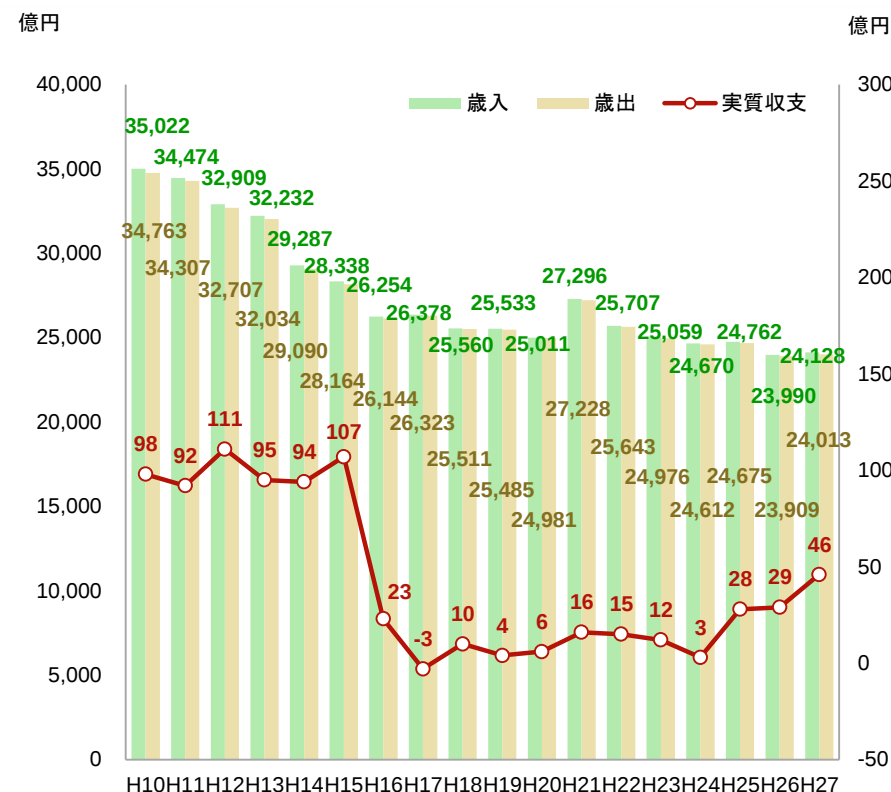
区分	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	24,128	23,990	138	0.6%
歳出決算額 b	24,013	23,909	104	0.4%
歳入歳出差引額 c(a - b)	115	81	34	—
翌年度に繰り越すべき財源 d	69	52	17	—
実質収支 e(c - d)	46	29	17	—

歳入・歳出の主な内訳

(億円)

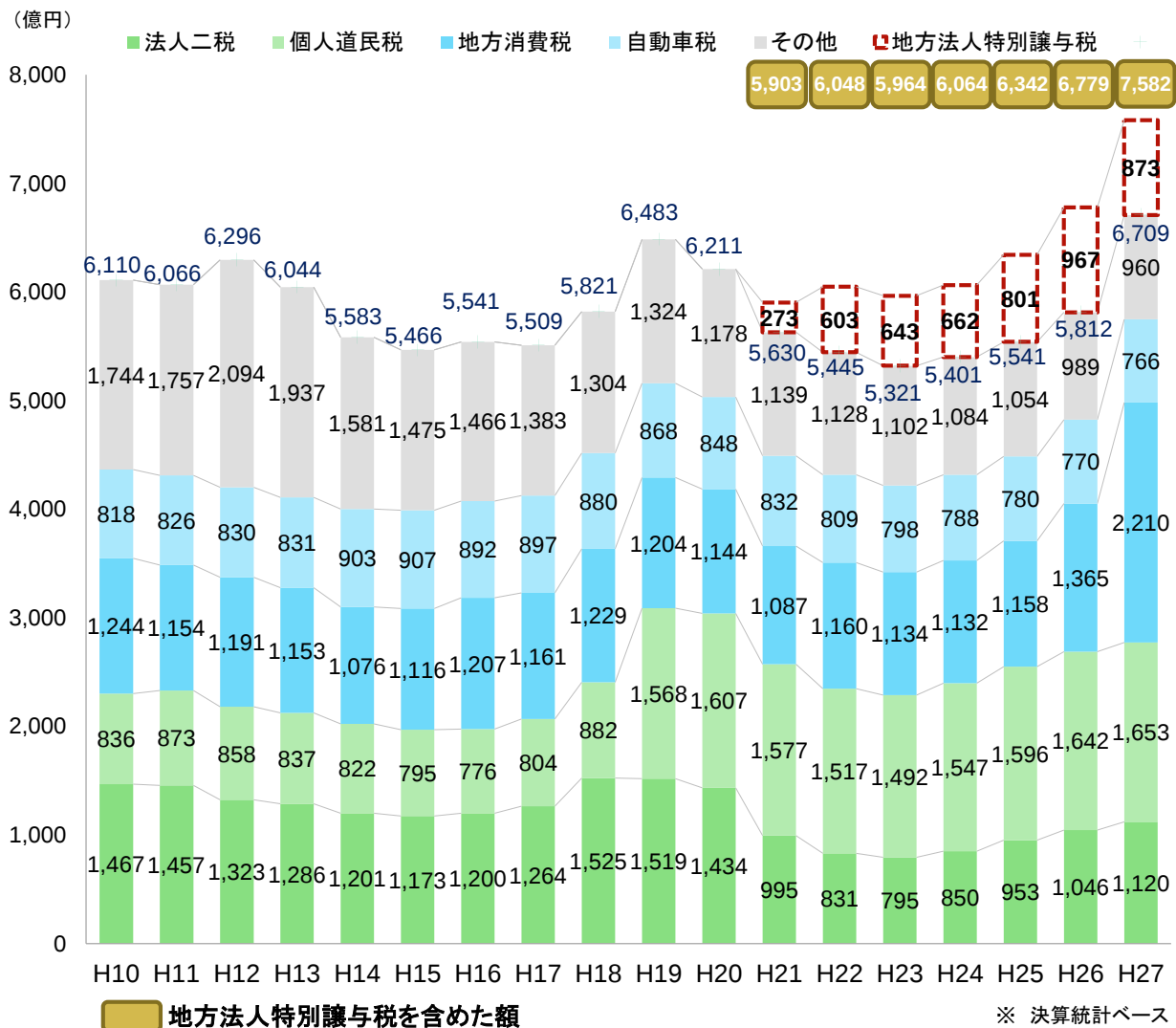
		27年度 a	26年度 b	a - b	増減率
歳入		24,128	23,990	138	0.6%
	道税	6,709	5,812	896	15.4%
	地方交付税	6,487	6,680	▲ 193	▲ 2.9%
	国庫支出金	3,484	3,381	103	3.0%
	道債	3,547	3,489	58	1.7%
	その他	3,901	4,628	▲ 726	▲ 15.7%
歳出		24,013	23,909	104	0.4%
	人件費	6,376	6,382	▲ 6	▲ 0.1%
	公債費	4,190	4,360	▲ 170	▲ 3.9%
	普通建設事業費	3,879	4,238	▲ 359	▲ 8.5%
	その他	9,568	8,929	639	7.2%

普通会計決算規模等の推移



税収の推移

- 税源移譲などの制度改正もあり平成19年度に6,483億円を計上後、景気の落ち込みや制度改正により一旦減少するも、近年は回復
- 平成27年度決算では、地方消費税や法人二税の増加等により、6,709億円(地方法人特別譲与税を含めると7,582億円)と過去最高額を更新



税収基盤の他団体比較

人口1人あたり地方税収(万円)



財政力指数

- 税収基盤の強さは全国でも中位クラス



人件費の推移

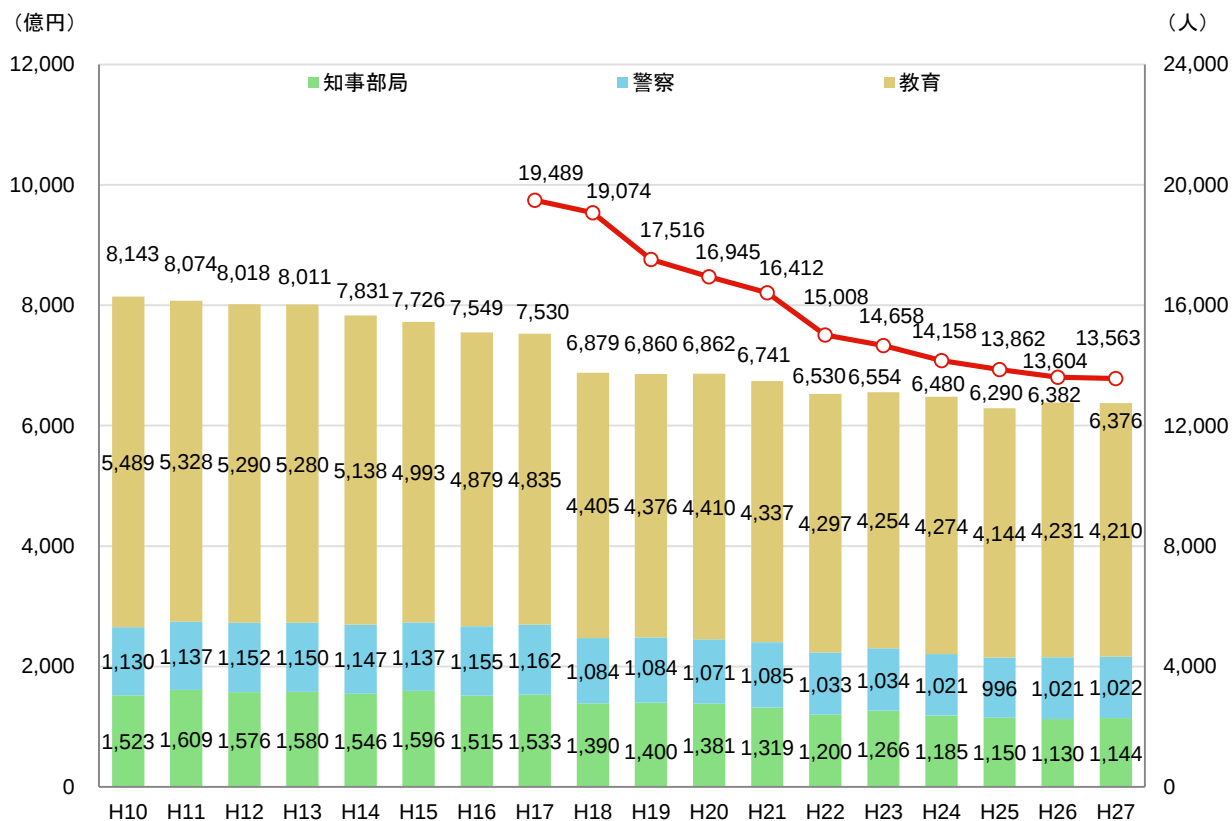
- 『職員数適正化計画』の着実な推進 H17→H28 ▲31.4%
- 給与独自縮減措置等によりラスパイレース指数は全国46位(全国で2番目に低い数値)

『職員数適正化計画』知事部局職員数の推移

目標 H17→H28 ▲35%

職員数は各年度の4月1日現在

[H28.4.1現在 13,363人 (▲31.4%)]
※ H29.4.1 見込み 12,600人程度 (▲35%)



ラスパイレース指数

順位	都道府県	指数
44	宮崎県	97.3
45	鹿児島県	97.0
46	北海道	95.8
47	鳥取県	91.8

総務省HP H27/4時点

給与独自縮減措置(H28～H29)

1. 一般職

● 給与の縮減

区 分		H28～29
管理職員	課長相当職以上	▲7.0%
	主幹相当職	▲3.0%

● 管理職手当の縮減

区 分		H28～29
管理職員	課長相当職以上	▲10.0%
	主幹相当職	▲8.0%

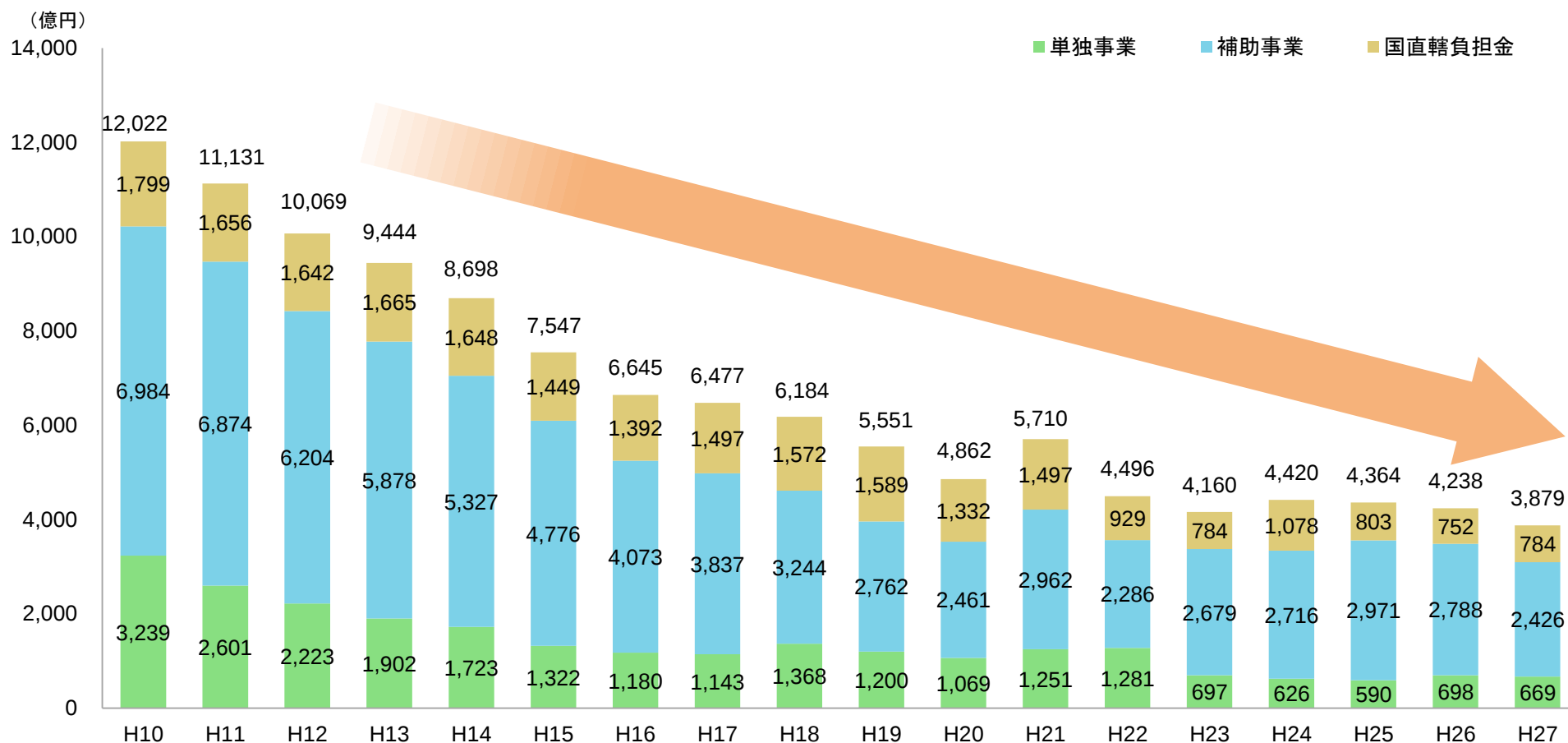
2. 特別職

● 給与の縮減

知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲15%、その他▲10%

投資的経費の推移

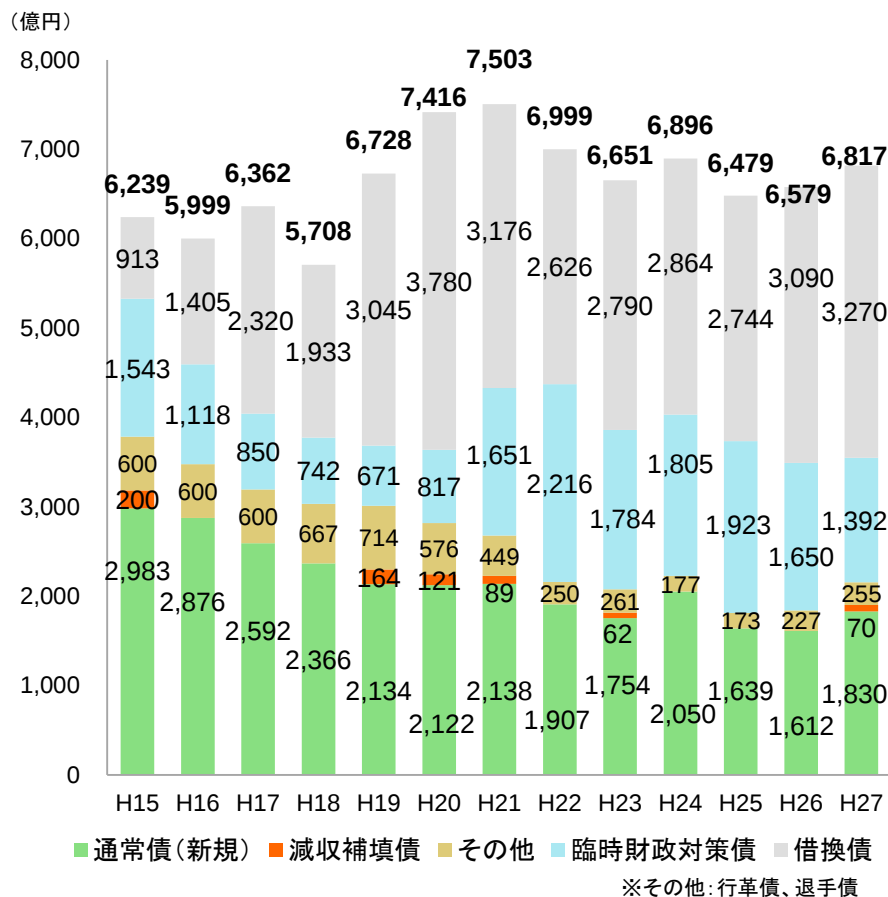
- 国の景気・経済対策に沿って積極的に公共事業や投資単独事業を行ってきた結果、平成10年度には1兆2,022億円(ピーク)に達したが、その後は段階的に抑制し減少傾向(H27決算ではH10対比▲67.7%)
- (H21、H24年度は国の「経済対策等」の実施等に伴い一時的に増加)



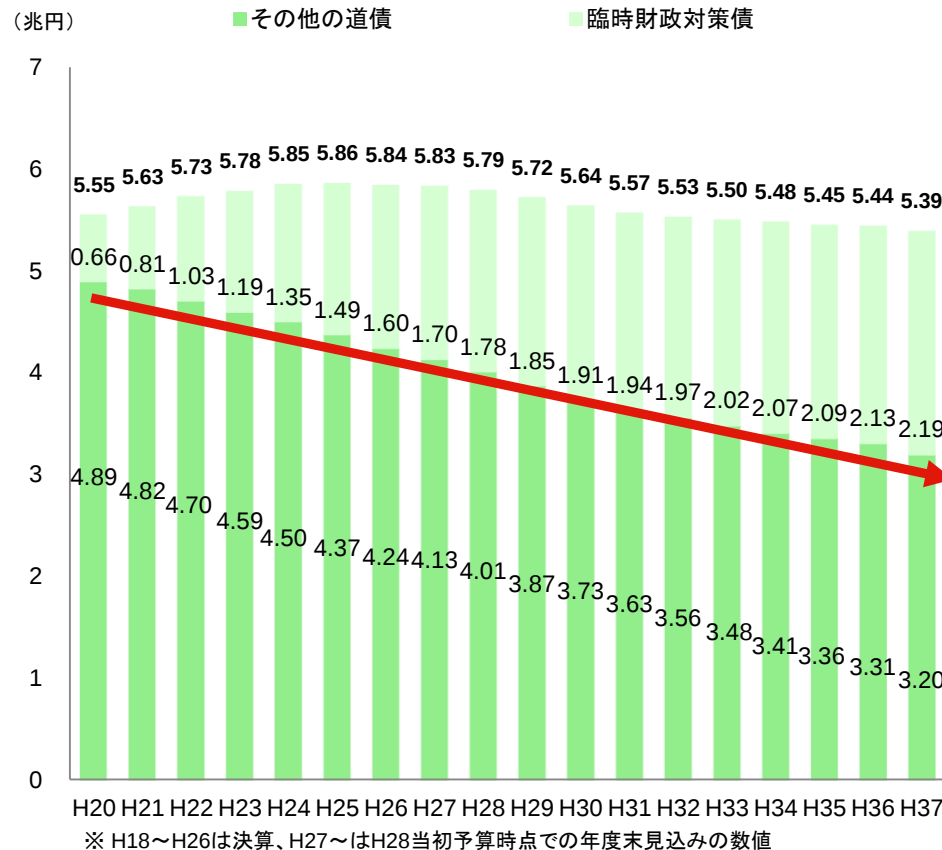
道債発行額／道債残高の推移

- 行革の取組み等、投資的経費の計画的な削減に伴い、借換債と臨時財政対策債を除いた、通常債等については年々減少傾向（H27決算ではH15対比▲43.0%）
- 道債（通常債 + 借換債）残高は減少の見込み。将来負担比率は徐々に改善

道債発行額の推移



道債残高の推移と見通し



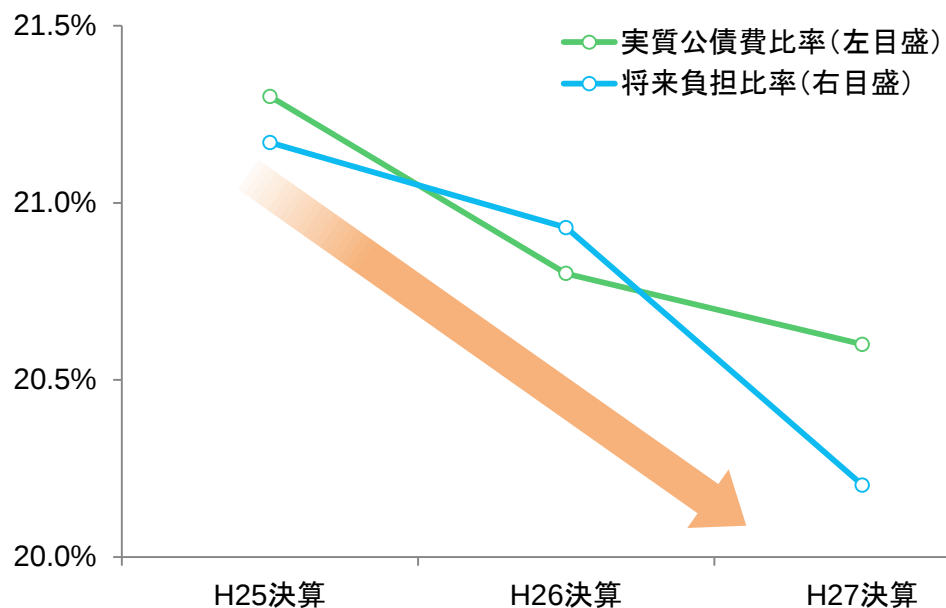
発行抑制により、通常債等の残高は減少傾向
将来負担比率も徐々に改善

健全化判断比率等

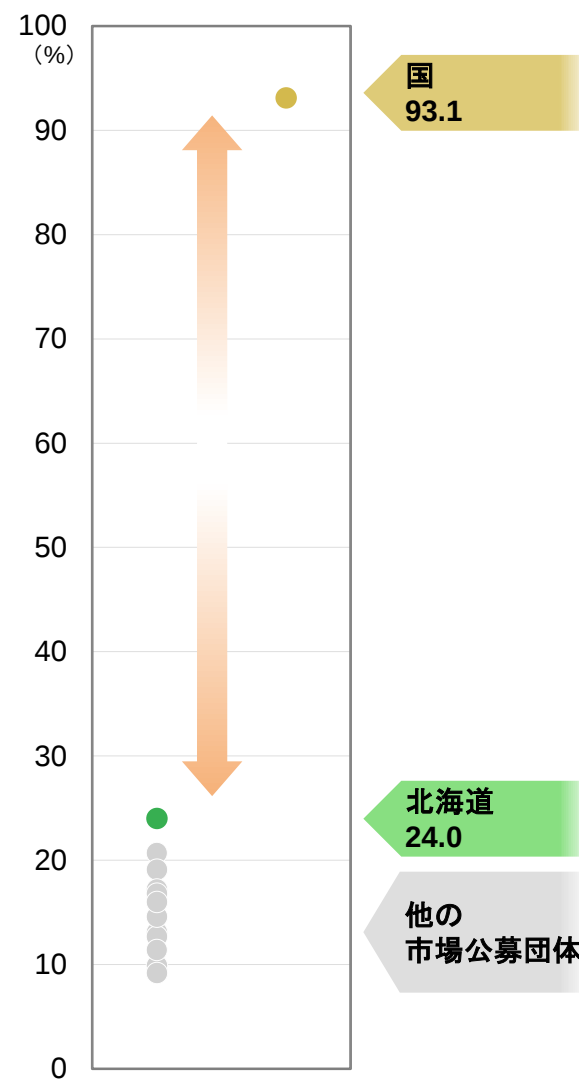
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに着実に改善

	H25年度	H26年度	H27年度
実質赤字比率		該当なし	
連結赤字比率		該当なし	
実質公債費比率	21.3%	20.8%	20.6%
全国平均	13.5%	13.1%	12.7%
将来負担比率	320.6%	317.4%	307.7%
全国平均	200.7%	187.0%	175.6%

今後10年間も早期健全化基準を超えない見通し



- 参考：国と市場公募団体との比較



※ 2009年度の実質公債費比率、総務省及び財務省資料より作成

行財政改革に係るこれまでの取組み

新たな行財政改革の取組み

新たな行財政改革の取組み
[H18.2～]

行財政改革の方向性

- 持続可能な行財政運営構造の確立
- 簡素で効率的な組織体制の確立
- 国、市町村、民間等との協働関係の構築

新たな行財政改革の取組み(改訂版)
[H20.2～]

新たな収支対策

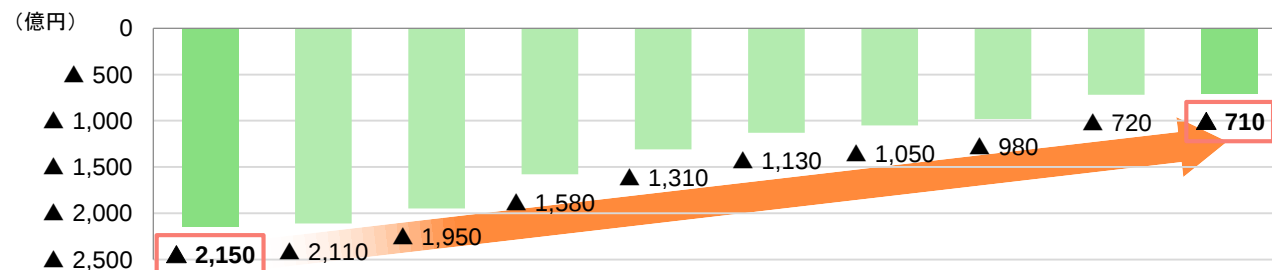
- 独自の給与削減措置の実施
- 投資的経費を計画的に削減
- 職員数適正化計画や関与団体見直し計画等を加速
- 歳出平準化対策を実施
- 道債残高目標:5兆円程度(特例的な地方債除く)

当面(H26～27)の
行財政改革の取組み
[H26.3～]

財政健全化の取組状況(当初予算における収支の状況)

※一般財源ベース(H19,H23,H27は2定現計予算額)

区分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(億円)	
												H27～H18比較	主要内容
歳出	人件費	6,370	6,230	6,160	5,950	5,780	5,730	5,790	5,670	5,590	5,570	▲ 800	職員数の減等
	投資的経費	1,460	1,240	1,140	1,060	990	730	670	600	610	590	▲ 870	事業規模、コストの圧縮
	道債償還費	4,050	4,110	4,440	4,460	4,430	4,380	4,490	4,490	4,300	4,150	100	
	義務的経費	4,320	4,380	4,180	4,250	4,230	4,260	4,500	4,550	4,840	5,740	1,420	
	保健福祉関係	1,980	2,050	2,170	2,200	2,330	2,420	2,600	2,690	2,850	3,020	1,040	医療費の増加等
	その他	2,340	2,330	2,010	2,050	1,900	1,840	1,900	1,860	1,990	2,720	380	
	その他歳出	1,810	1,630	1,710	1,500	1,690	1,660	1,580	1,500	1,490	1,530	▲ 280	事務事業の見直し等
	計A	18,010	17,590	17,630	17,220	17,120	16,760	17,030	16,810	16,830	17,580	▲ 430	
歳入	道税・交付税等	13,160	13,780	14,040	14,170	14,470	14,280	14,430	14,350	14,360	14,400	1,240	三位一体改革に伴う
	その他歳入	2,700	1,700	1,640	1,470	1,340	1,350	1,550	1,480	1,750	2,470	▲ 230	税源移譲による増減等
	計B	15,860	15,480	15,680	15,640	15,810	15,630	15,980	15,830	16,110	16,870	1,010	
収支不足額(B - A) C		▲ 2,150	▲ 2,110	▲ 1,950	▲ 1,580	▲ 1,310	▲ 1,130	▲ 1,050	▲ 980	▲ 720	▲ 710	1,440	
収支 対策D	財政的調整	960	970	1,180	970	490	550	670	520	420	430	▲ 530	行政改革推進債の減等
	歳出削減等	1,190	1,040	680	520	730	490	330	320	220	200	▲ 990	独自削減の緩和等
要調整額(C + D)		0	▲ 100	▲ 90	▲ 90	▲ 90	▲ 90	▲ 50	▲ 140	▲ 80	▲ 80	▲ 80	



収支不足額はピーク時(H18)の
1/3まで改善
(▲1,440億円)

推進期間等

- これまでの改革の取組成果を持続させつつ、①行政サービスの質の維持向上に取り組むとともに、②道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図るため、平成28年度から5年間の行財政運営方針を取りまとめ。

推進期間
平成28～32年度(5年間)

第1: 行政改革の取組

- 現行の組織人員体制を基本とする限られた行財政資源の中、行政サービスの質の維持向上に向け「政策推進のための業務改革」と「社会の変化に対応した業務改革」という2つの視点のもと業務改革(=質の行政改革)に取り組む。
- 具体的な取組である27の推進事項を、3つに区分し一体的に推進。

PDCAサイクルの抜本的強化に向けた業務改革

- 新しい総合計画における適切な目標指標と新たな政策体系の構築
- 施策や事務事業における不断の見直しの徹底と関連施策の相互連携の推進など7推進事項

民間ノウハウやICTの利活用等による業務改革

- 道業務への民間ノウハウの活用の推進
- ICTを活用した業務の効率化と情報共有の推進
- 職員からの業務改善提案制度の構築、改革意識の醸成など12推進事項

行政コスト・ストックの情報公開と最適化に向けた業務改革

- 平成29年度までに統一的な基準による地方公会計を整備・公開
- ストックマネジメントやコスト縮減、資産の有効活用に向けた取組の推進
- 下水道事業について、平成32年度から公営企業会計へ移行
- 収入未済金に係る債権の管理事務の点検結果等を踏まえて債権管理の適正化など8推進事項

第2: 財政健全化に向けた取組

今後の収支対策

- 平成28～29年度においては、当面500億円程度の収支不足が生じる見通しにあることから、可能な限り財政的調整を行った上で、なお不足する額については歳出削減等を実施。
- 平成30年度以降は、財政的調整による収支対策を基本としつつ、今後の国の施策動向等を踏まえて、改めて収支見通しを精査し、必要な対策を検討。

区分		H28～29の対策内容						
財政的調整		● 行政改革推進債の発行(行革効果の範囲内において27年度規模で発行)						
		● 退職手当債の発行(発行可能額の範囲内において発行)						
歳出削減	人件費	● 給与の縮減						
		一般職(管理職員)		特別職				
		区分	給料	管理職手当	区分	給料	区分	給料
		課長相当職以上	▲7%	▲10%	知事	▲25%	教育長	▲15%
					副知事	▲20%	その他	▲10%
	主幹相当職		▲3%	▲8%				
	投資的経費	● 内訳						
		区分	内容(一般財源ベース)		摘要			
		公共事業費	補助事業費 前年度対比▲4%程度		※施設等建設工事費については、⑦規模継続を基本とし、耐震改修等緊急性の高いものや施設等の長寿命化など計画的改修等に配慮			
国直轄事業負担金 ⑦ 規模継続								
投資的事業費		特別対策事業費						
	公共関連単独事業費 ⑦ 規模継続							
	施設等建設工事費							
その他歳出	● これまでの取組実績を踏まえた事業の厳しい取捨選択や施策間連携・横断的事業の推進などによる歳出の削減・効率化							
歳入確保		● 道税・交付税等の確保努力、使用料・手数料等の見直し、遊休資産等の活用(売却や貸付等)						

財政健全化に向けた目標と中長期的な取組

区分	項目	項目内容
財政健全化に向けた目標	収支均衡の財政運営	歳出削減や歳入確保などに取り組み、平成33年度において収支均衡の財政運営を目指す。
	実質公債費比率の改善	減債基金の積立て(積戻し)等を行い、計画期間中は、27年度水準を上回らないよう、比率の改善に取り組む。中長期的には、地方債許可団体の基準である「18%」未満を目指す。
財政課題の改善に向けた中長期的な取組	財政調整基金の確保	後年度予算の財源確保のため、執行残等の財源を活用しながら積立てに努める。将来的には、標準財政規模の3.75%相当額(実質赤字比率の早期健全化基準)を目指す。
	特定目的基金の運用等の見直し	基金の設置目的や事業の必要性等を踏まえ、繰替運用等の解消に努めるとともに、基金存続の必要性も含めた検討を早期に行う。

道財政の中期展望(一般財源ベース)

		対策期間										(単位 億円)
区分		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
歳出	人件費	5,480	4,820	4,760	4,760	4,680	4,590	4,520	4,520	4,480	4,390	
	投資的経費	590	560	540	530	520	520	520	520	520	520	
	道債償還費	4,020	4,080	3,990	4,000	3,900	3,860	3,880	3,870	3,920	3,980	
	臨時財政対策債	780	900	990	1,040	1,030	1,040	1,070	1,130	1,160	1,200	
	その他	3,240	3,180	3,000	2,960	2,870	2,820	2,810	2,740	2,760	2,780	
	義務的経費	6,100	6,390	6,860	6,970	7,040	7,140	7,240	7,350	7,430	7,530	
	保健福祉関係	3,120	3,220	3,290	3,390	3,490	3,590	3,690	3,790	3,890	3,990	
	その他	2,980	3,170	3,570	3,580	3,550	3,550	3,550	3,560	3,540	3,540	
	その他歳出	1,520	1,500	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	
	計A	17,710	17,350	17,630	17,740	17,620	17,590	17,640	17,740	17,830	17,900	
歳入	道税・交付税等	14,470	14,110	14,230	14,300	14,370	14,450	14,520	14,590	14,670	14,750	
	その他歳入	2,660	2,740	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	
	計B	17,130	16,850	17,310	17,380	17,450	17,530	17,600	17,670	17,750	17,830	
収支不足額(B - A) C		▲ 580	▲ 500	▲ 320	▲ 360	▲ 170	▲ 60	▲ 40	▲ 70	▲ 80	▲ 70	
収支 対策D	財政的調整	360	330	H30以降は財政的調整による収支対策を基本としつつ、国の制度改正や地方財政対策などの状況を踏まえながら必要な対策を検討								
	歳出削減等	100	80									
	基金取崩	120	20									
	要調整額(C + D)	0	▲ 70									

※ 各年度の歳出削減等(投資的経費及びその他歳出)の効果は翌年度の歳出に反映。

※ 財政健全化目標(収支均衡の財政運営): 歳出削減や歳入確保などに取り組み、平成33年度において収支均衡の財政運営を目指す。

H29以降の試算の前提条件

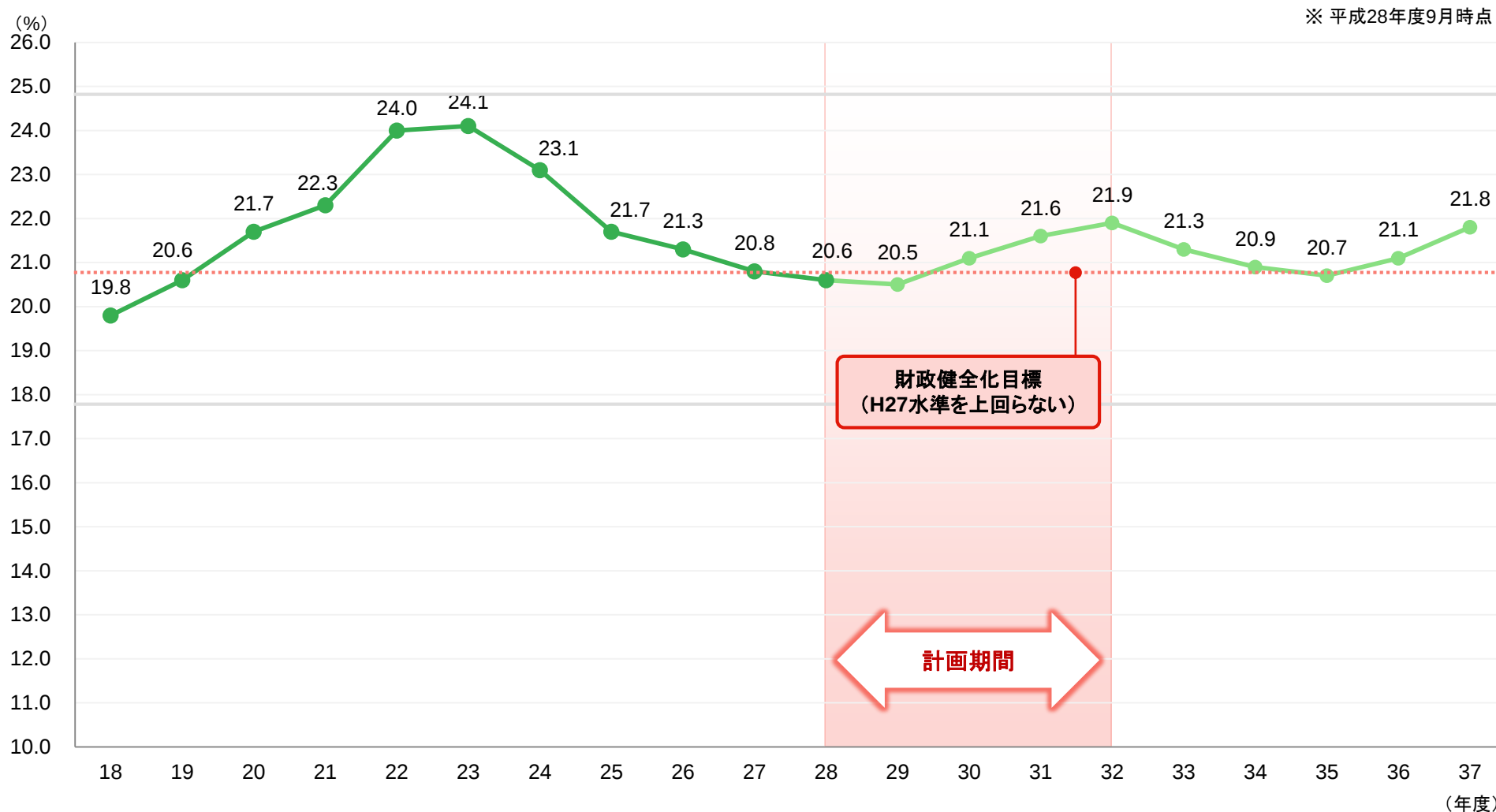
区分	内容
人件費	● 職員数変動(県費負担教職員給与等の指定都市移譲に係る影響を含む。)、定期昇給、退職手当等を反映し推計
投資的経費	● 公共(直轄)は新幹線負担金分の増減、過年度償還分の減のみを反映し推計(新幹線負担金分には、一定条件設定のもと新函館北斗-札幌間の負担額を反映) ● 他の要素は前年度(収支対策反映後)と同額
道債償還費	● 利率は1.6%(10年債)で推計 ● 臨時財政対策債はH29以降も年1,170億円の発行が続くものとして推計
義務的経費	● 保健福祉関係義務費は高齢化の進展等による医療費の増等を踏まえ、年100億円増で推計 ● その他義務費は、消費税増税に伴う地方消費税清算金支出等の増、共済住宅資金年賦金の減、知事・道議会議員選挙費の増減を反映し推計
その他歳出	● 前年度(収支対策反映後)と同額

区分	内容
道税・交付税等	● 国の名目経済成長率を参考に道税収入を推計 ● 県費負担教職員給与等の指定都市移譲に係る影響を反映 ● H29以降、地方交付税の減額精算の終了を反映し推計
その他歳入	● H29において地方交付税の減額精算見合いとして減債基金から繰入するものとして推計 ● 消費税増税に伴う地方消費税清算金収入の増を反映し推計

※ H29以降は、社会保障の充実に係る経費をH28と同額と見込み、消費税率10%引上げ(H29.4月)に伴う影響を8%影響額から機械的に算出した額を反映し、収支不足額に影響がないものとして推計。

※ 国の名目経済成長率については、「平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(H28.2月財務省)における名目経済成長率などを参考。

実質公債費比率の推移と今後の見通し



※ 年度： 算定年度(前3ヵ年の決算を基に算定)。

※ 発行額： 平成27年度は決算額、平成28年度は年間見込額、平成29年度以降は「道財政の中期展望」等に基づく。

※ 発行金利： 既発行分は発行実績、未発行分は10年債 1.6%、5年債 1.1%。

※ H18は現行の地方公共団体財政健全化法施行前の起債協議等手続きに用いた算定。

※ 財政健全化目標(実質公債費比率の改善)：計画期間中、平成27年度水準を上回らないよう実質公債費比率の改善に取り組み、中長期的には地方債の許可団体基準の「18%」未滿を目指す。

平成28年度 道債発行計画

- 市場公募債3,000億円の発行を予定(27年度当初予算比-500億円)
- 基幹債である個別債10年は偶数月、5年は奇数月に発行
- 市場環境に応じた機動的な発行を図るため主幹事方式によるフレックス枠を設定(400億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公債	10年債	200		200		200		200		200		100		1,100
	5年債		100		100		100		100		100		100	600
	3年債			50						50				100
	フレックス						400							400
	共同債	80	100		100	80	100		80		100	100	60	800
公 募 計														3,000
銀行等引受債		2,368												
政府系資金		480												
合 計														5,848

※ 平成28年度予算時点

※ 今後の状況変化等により発行計画が変更となる可能性もあります

※ 3年債: 住民参加型公募公債。発行環境変化に伴い、平成28年6月は「発行休止」、平成28年12月は「発行未定」としています

※ フレックス枠: 市場環境等に応じ発行時期、年限を決め機動的に発行

個別債(3年債を除く)の発行について

- シ団メンバーによるプレマーケティングにより発行条件を決定しています。(シ団メンバーの加重平均値を採用)
- 条件決定日は原則第2金曜日(3、9月除く)としています。
- 発行日は原則月末(3、9月は25日)、償還日は原則発行日応当日としています。
- 利払日は3、9月の25日に設定しています。

起債運営の取組

- 平成24年度より、フレックス枠を導入し、市場公募債における超長期債発行を開始
- 平成25年度には、フレックス枠を200億円に増額
⇒ デール・ウォッチアワード(トムソン・ロイター社)の地方債部門「Local Government Bond of the Year」を受賞
- 平成26年度は、6月と12月にフレックス枠を活用した超長期債を発行
- 平成28年度は、フレックス枠を400億円に設定し、6月に20年債として初めて1回あたり250億円発行
- 今後とも、市場環境や投資家の皆様の動向を見極めながら、丁寧な起債運営を推進

Local Government Bond of the Yearを受賞



受賞理由

横並び意識や序列にこだわる地方債銘柄が多いなかで、他団体にとらわれずに納得感のある水準を探った結果、難易度の高い試みであったにもかかわらず主要投資家の呼び込みに成功。これにより後続案件の可能性を広げることになった。

起債運営の
更なる発展を目指す

平成 28 年度

- フレックス枠を400億円に設定
- 6月に20年債(250億円)を発行

平成 27 年度

- フレックス枠を400億円に増額
- 6月・12月に20年債(200億円)を発行

平成 26 年度

- フレックス枠を設定(200億円)
- 6・12月に20年債(100億円)を発行

平成 25 年度

- フレックス枠を200億円に増額
- 20年債を継続発行

平成 24 年度

- フレックス枠を新たに設定
- 20年債を初めて発行

お問い合わせ先

北海道総務部財政局財政課 資金グループ



TEL: 011-204-5300

FAX: 011-232-8657

北海道、道財政等に関連するHP

北海道

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

財政課

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

道債

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_dosai.htm

- 本資料は、投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。